

コロナ禍において外国 教育研究を行う大学院 生が直面する課題

近田 政博^{*1}

山内 乾史^{*2}

小川 啓一^{*3}

1. はじめに

2020年春先からの新型コロナウイルスの感染拡大により、大学の教育現場は甚大な影響を受けた。授業の大部分がオンラインに切り替わり、登校する必要がなくなった代わりに、学生は他の履修者や教員と同じ学修空間を共有することができなくなった。また、課外活動も長期にわたって禁止され、キャンパスで学生の顔を見る機会はめっきり少なくなった。教職員の会議や委員会の多くもオンライン化され、自宅勤務が推奨されるようになった。2年前にはまるで想像もつかなかった特殊な環境のなかで、大学は教え、学び、研究を持続している。その不自由さは大学内の立場を問わず、言葉に尽くしがたい。

ワクチン接種が進むことで制限緩和を期待したいが、日本の場合、ワクチン接種は任意なので、対面授業に戻したいからといって、教員は学生に接種を強制することはできない。学生が通学の不安を訴える場合は、授業担当教員は学生間で不公平が生じないように配慮する必要がある。また、ワクチン接種を完了しても感染の可能性はゼロにはならない。こうした現状から、2021年度の後期授業を目前に控えた現在においても、完全対面型の授業を復活させることは困難な状況にある。仮に対面型授業を実施するにしても、通学上の制約や、基礎疾患などの事情から登校できない大学院生に対しては、オンラインを併用せざるをえない。神戸大学大学院国際協力研究科のように少人数科目が多くを占める部局の場合、このままオンライン授業を継続

*1 神戸大学 大学教育推進機構、
大学院国際協力研究科教授

*2 神戸大学 大学教育推進機構、
大学院国際協力研究科教授

*3 神戸大学 大学院国際協力研究科教授

するべきか、十分な感染対策を講じた上で対面式授業に戻すべきか、それとも併用型で行うべきか、個別の判断が難しい。遠方から電車通学する大学院生も少なくない。絶対解は存在しない状況であり、教員は対応に苦慮している。

さて、コロナ禍は大学院教育にどのような影響をもちうるであろうか。学士課程教育の場合、その大半はコースワーク（正課の授業）で成り立っており、高年次に研究室やゼミに配属され、最終年度に卒業論文や卒業研究を課す場合が多い。卒業論文や卒業研究が学修全体に占める割合はそれほど大きくなく、学部生の生活は授業と課外活動、アルバイト等が中心である。これに対して、大学院生の生活の中心は研究室や実験室にこもること、あるいは現地調査に出かけることであり、指導教員等から受ける研究指導がより大きな意味をもつ。特に、社会科学系の大学院である国際協力研究科の場合、定量研究か定性研究かによらず、大学院生の多くは在学中に研究対象となる国・地域に足を運び、現地で人脈を形成し、調査を実施し、得られたデータを検証・分析するのが一般的である。教育問題を扱う大学院生もこの点に変わりはない。ところが、肝心の現地調査がコロナ禍によってほぼ不可能となり、大学院生は代替手段を検討せざるを得ない状況に追い込まれている。しかし、その実態は十分に把握できていなかった。

2. 本稿の目的と方法

本稿の目的は、新型コロナ禍において教育の現地調査をできないことが、修士論文を作成する大学院生にどのような影響を与えているのかを検証し、研究科や指導教員にとっての研究指導上の具体的課題を明らかにすることである。大学教育のコロナ禍への対応では、授業科目のオンライン化が優先されたため、大学院生の学位論文作成や研究指導上の課題についてはこれまでほとんど議論されてこなかった。そこで、本稿では次のようなりサーチクエスチョンを設定する。

- ・ コロナ禍は大学院生の修士論文作成にどのような影響を与えたのか
- ・ コロナ禍で大学院生はどのような課題に直面したのか
- ・ 直面する課題に対して、大学院生はどのように対処したのか

本調査の対象は、神戸大学の大学院国際協力研究科において教育問題を研究対象とする大学院生のうち、2021年度現在の博士前期課程（修士課程）における2年次（以下、M2）と3年次（以下、M3）の大学院生計14人である。このうちM2は10人、今年度修了予定のM3は4人である。M2を対象としたのは、彼らが大学院に入学した2020年度からコロナ禍で教育の現地調査が実施できない特殊な状況にあり、入学以来、外国はおろか日本国内の移動すら不自由な環境に置かれているからである。他学年の大学院生は2019年度までは海外での現地調査を実施できた、あるいは2022年度以降に海外渡航できる可能性が残されている。この点で、現

在の M2 は研究上でコロナ禍の影響を最も深刻に受けた学年であると言えるだろう。特に彼らが入学した 2020 年度は緊急事態宣言によって登校不可能な期間が長かったため、コロナ禍にどう対応すればよいかについて、同級生間で相談する機会すら十分にもつことができなかった。

また、M3 の多くはコロナ禍によって留学先でのダブル・ディグリー・プログラム等を中断し、途中で帰国を余儀なくされたという特殊な経験をしている。2021 年度に留学先の大学と神戸大学の両方に修士論文を提出しなければならない状況に置かれており、海外での調査をできない状況下で修士論文を作成せざるを得ない点では M2 と同様である。コロナ禍が彼らの研究や進路に与えた影響を聞き取っておくことは、文部科学省の「大学の世界展開力強化事業（キャンパス・アジア・プログラム）」を推進している本研究科にとっても一定の意義があると考ええる。

本調査は、2021 年 4～5 月に 3 人一組のフォーカスグループインタビューを Zoom によるオンライン上で実施した（2 人一組のグループ一つを含む）。事前に調査趣旨と質問項目を対象者に伝え、当日は相互に意見交換しながら回答してもらう方式をとった。インタビュー内容は事前了解を得た上で録画し、これをもとに記録を作成した。質問項目は、①研究テーマはどう変わったか、②コロナ禍で直面した課題、③この課題を克服するためにとった代替方法、④研究科や指導教員への要望、の 4 点である。質問紙あるいは個別の

インタビューではなく、3 人一組のフォーカスグループインタビューを選択したのは、本調査が大学院生間の意見交換の機会にもなることを期待したためである。調査にあたり、本稿では次のような仮説を立てた。

仮説 1：現地調査できないことで、研究テーマ（研究対象国・地域および研究トピック）の変更が起きているのではないかと

仮説 2：現地調査に大きく依存する定性研究（フィールドワークなど）の方が、定量研究よりも深刻なダメージを受けているのではないかと

仮説 3：修士論文の見通しを立てにくいことで、多くの大学院生が心理的に不安な状態になっているのではないかと

3. コロナ禍が大学教育に与える影響に関する先行研究

コロナ禍が大学教育に与える影響に関しては、すでに多くの先行研究が存在する。第一は、各大学におけるオンライン授業の実施状況に関する文献である。たとえば、神戸大学遠隔授業実施状況調査検討ワーキンググループ（2021）では、大学院生の授業関連学修時間や理解度はむしろ向上する傾向がみられた一方で、授業で出される課題が多くなりがちだという点を指摘している。教員側から見た問題点としては、①教員負担の増大、②双方向性の欠如・困難に起因する問題、③オンラインによる試験実施に関する問題、④モラルや受講態度の悪い大学院生への対策、⑤オンライン授業が大学院生の健康面や精神面に及

ばす影響、などを挙げている。葛城(2021)は香川大学での調査結果から、オンライン授業で課題が増えたのは、対面授業で授業中にできていたことがコロナ禍によってできなくなったことが大きいと指摘している。大阪大学(2021)は、オンライン授業の実践事例をデータベース化して公開しており、授業形式や活用ツールで検索することができる。

第二に、実施状況から一步踏み込んで、学会や主な大学では、オンライン教育のあり方や質保証について続々と特集を組んでいる。日本比較教育学会(2021)では、コロナ禍が世界各国(アメリカ、スウェーデン、中国、シンガポール、南アフリカ、ブラジル)の教育に与えた影響を論じている。名古屋大学(2021)では、大学におけるオンライン教育の質保証について特集を組み、オンライン教育が大学統合において果たす役割、ハイブリッド型(対面との併用型)授業の可能性、実験・実習指導のオンライン化の可能性、先導者が果たすべき役割など、多様な観点から論じている。大学教育学会課題研究集会の基調講演(2021年11月)では、新型コロナ感染対策が英国の大学における経営管理主義に拍車をかける結果となり、「教育の自由」という伝統的な考え方を抑制する方向に作用していることに警鐘を鳴らしている(マクファーレン, 2021)。日本教育工学会論文誌は、「COVID-19以降の高等教育の新展開: 学習環境の改善・改革・革新」と称する特集を組んで、論文を募集中である(2022年2月締切)。

これらの文献を総合すると、コロナ禍が各

大学の授業にどのような影響を及ぼしたのかについて確認することは比較的容易である。しかし、コロナ禍で外国調査できないことが大学院生の研究活動や学位論文作成にどのような影響を与えているのか、研究指導上でのような課題が発生しているかについては不明な点が多い。その理由は、多くの大学にとっては正課の授業をどうオンラインに転換するかが最優先課題であったので、学位論文の作成支援は指導教員の個別対応に任せられ、全学的な課題にはなりにくかったからである。コロナ禍以前から、大学院生の研究活動や研究指導上の問題は、伝統的に各研究室や指導教員の責任事項としてみなされ、各学部・研究科の教務委員会や事務局の教務部門は、状況を必ずしも十分に把握していない。

もう一つの理由は、研究室内での実験活動等は各大学の創意工夫によって実施できる可能性があるのに対し、海外現地調査は政府の出入国管理上の問題であり、大学側の自助努力ではどうにもならないからである。一部の先進国を除き、発展途上国のワクチン接種率がいまだ低い水準にとどまっている現状においては、留学生の受け入れも日本からの渡航も中断状態が続いている。そこで各大学の国際部門では、海外の大学に渡航しなくても、あるいは外国から留学生を受け入れなくとも、国際理解や多文化理解について学ぶことのできる国際共修の環境をオンラインでどう実現するかという点に関心が集まりつつある。学位論文作成のために海外調査を必要とする大学院生がどんな課題を抱えているかと

いう問題は、留学の送り出しや受け入れには該当しないため、大学の国際部門からも注目されることはなかったのである。

4. 研究テーマはどう変わったか

それでは修士論文で教育問題を扱う大学院生の研究テーマがコロナ禍でどのように変化したの

かを見てみよう。14 人の事例は、研究テーマはほぼ変わらない、研究トピックを変更、研究対象地域を変更、研究テーマは未定、という 4 つのパターンに大別された。なお、本稿では研究テーマについて、研究トピックと研究対象国・地域の組み合わせとして定義する。

第 1 表 パターン 1：研究テーマはほぼ変わらない

大学院生	学年	予定していた研究テーマ	現在の研究テーマ
A	M2	紛争後社会（東ティモール）における学校教育の役割	同左
B	M2	日本の才能教育に関する現地調査	日本の才能教育に関する比較研究
C	M3	トルコにおけるイスラム学校と公立学校の比較	同左

出所：聞き取り結果に基づく。

第 1 表では、研究テーマはほぼ変わらない事例をパターン 1 としてまとめた。「研究テーマはほぼ変わらない」とみなす基準は、大学院生本人の自己認識による。現地調査できないにもかかわらず、研究テーマを変更しなくてすむ理由について、彼らが説明した内容は次の通りであった。

- ・ 大学院生 A は、東ティモールに対する個人的な思い入れがある。現地調査により定性研究が難しいことは理解しているが、かといって定量研究に切り替えるつもりはない。

- ・ 大学院生 B は、研究対象地域が日本国内であり、さらに調査手法を文献レビュー中心に切り替えたので、研究テーマ全体を変える必要はないと考えている。
- ・ 大学院生 C は、2019 年夏にトルコで予備調査を実施することができたので、一定の人脈を形成できた。その後はコロナ禍で現地での本調査はできなかったが、文献調査とオンラインによるインタビュー調査に切り替えたことで、当初のテーマを変更せずにすんだ。

第2表 パターン2：研究トピックを変更

大学院生	学年	予定していた研究テーマ	現在の研究テーマ
D	M2	インドネシアのインクルーシブ教育	インドネシアの障がい児教育
E	M2	アフリカ（ケニア）の高等教育	ケニアの就学前教育
F	M2	ベトナムの少数民族教育	ベトナムの幼児教育（セカンダリー） DD 高麗：韓国の幼児教育
G	M3	カンボジアの学校運営委員会	カンボジアの紛争と教育 DD 復旦：未定

出所：聞き取り結果に基づく。

DD は「キャンパス・アジア」プログラムによるダブル・ディグリー・プログラム。相手先大学には、韓国・高麗大学校国際大学院と中国・復旦大学国際関係・公共事務学院の2つがある。最短2年間で2つの修士号を取得できるが、実際には在学延長するケースも少なくない。

第2表では、研究トピックを明らかに変更したと思われる事例をパターン2としてまとめた。なぜトピックを変更したのかについて、彼らが説明した理由は次の通りであった。なお、表中の「現在の研究テーマ」の下段にあるDDという表記は、ダブル・ディグリー・プログラムによる留学先（高麗大学あるいは復旦大学）に提出する修士論文の題目案である。これについては後述する。

- ・大学院生Dは、コロナ禍でインドネシアに行けなくなったことで、インクルーシブ教育に関するデータを入手できなかった。そこで、インターネット上でインドネシアの障がい児教育と家計調査に関する二次データを入手し、いくつかのデータをかけあわせて分析することにした。
- ・大学院生Eは、アフリカの大学にフィー

ルド調査に行って一次データを入手するつもりであった。しかし渡航できないので、家計調査などの二次データをインターネットで入手できる就学前教育にテーマ変更した。

- ・大学院生Fは、ベトナムの幼児教育に関する二次データが見つかったので、これを使って研究しようと考えた。少数民族教育にこだわるよりも、ベトナムで得られそうなデータを探したいと考えた。
- ・大学院生Gは、カンボジアの学校運営委員会に関する二次データが少なかったが、紛争に関する二次データを見つけることができたので、トピックを変更した。

第3表では、トピックにはほぼ変更はみられないが、研究対象国・地域を変更した事例をパターン3としてまとめた。なぜ地域を変

第3表 パターン3：主として研究対象国・地域を変更

大学院生	学年	予定していた研究テーマ	現在の研究テーマ
H	M2	ニカラグアの算数教育、幼児教育と初等教育の接続	モンゴルの幼児教育
I	M2	韓国における在留外国人の子ども	日本における外国人児童生徒の教育
J	M2	ウガンダの ICT 活用授業	未定 (ICT 活用授業は変わらず) DD 復旦：エチオピアの職業訓練校の効果
K	M3	中央アジア（キルギス）の教師	インドの教師の質 DD 復旦：未定
L	M3	ウガンダの教育→バングラデシュの幼児教育	インドネシアの留守児童 DD 復旦：未定

出所：聞き取り結果に基づく。

更したかについて、彼らが説明した内容は次の通りであった。

- ・大学院生 H は、かつて青年海外協力隊で滞在したニカラグアを対象に研究しようと考えていたが、二次データや先行研究がないため、現地調査は必須だと考えていた。しかし、現地調査ができないので、ユニセフの家計調査や先行研究が比較的あるモンゴルに変更した。
- ・大学院生 I は、韓国での現地調査ができなくなったので、対象地域を日本国内に変更した。国内なら対面での調査が可能かもしれないので、変更した意義はあると思っている。
- ・大学院生 J は、ウガンダでの調査を予定していたが、渡航できないことで ICT 活用教育に関するデータを集めることができず、現地の状況はまったくわからない。

ICT 活用教育で修論を書けるかどうかは、二次データを入手できるにかかっていると認識している。それが無理ならば、トピックを変更する可能性もある。

- ・大学院生 K は、中央アジアの教師の問題を研究したいと考えていたが、コロナ禍で現地渡航できないなかで、英語で入手できる二次データや文献をほとんど入手できなかった。もともと南アジアにも関心があったので、インドのデータを見つけることができたのを機に、研究対象地域を変更することにした。
- ・大学院生 L は、当初はウガンダの教育に関心があったが、コロナ禍により現地渡航して定性調査ができないと判断し、バングラデシュの幼児教育に変更した。しかし、二次データだけだと他の大学院生と研究テーマが重なってしまうと思い、差別化す

るために、これまで数回の渡航経験があるインドネシアを研究対象にする方針に変更した。

第4表では、研究テーマが未定の事例をパ

ターン4としてまとめた。入試および入学の段階で研究計画があったにもかかわらず、なぜ現在は研究テーマが未定になってしまったのかについて、当該大学院生は次のように説

第4表 パターン4：研究テーマは未定

大学院生	学年	予定していた研究テーマ	現在の研究テーマ
M	M2	ウガンダにおける ICT 教育の効果	未定 DD 復旦：カンボジアの幼児教育
N	M3	リベリアやフィリピンの平和構築における女性の意思決定	未定（教育に関する研究） DD 高麗：南スーダンにおける紛争分析

出所：聞き取り結果に基づく。

明している。

- ・大学院生 M は、ウガンダにおける ICT 教育の効果について研究関心をもっていたが、現地調査できないことでテーマは未定となっている。現地での定性研究ができないため、（定量と定性による）混合研究を諦め、定量研究に絞った。
- ・大学院生 N は、リベリアやフィリピン・ミンダナオ島での平和構築における女性の意思決定について研究したいと考えていた。しかし、コロナ禍で現地調査ができないため、南スーダンにおける元戦闘兵の武装解除に与える教育の効果について、日本国内で二次データを入手できるのではないかと考えた。しかし、後になって南スーダンの教育データを入手するのは難しいことを実感している。

このように、本調査の対象者 14 人中、研究トピックを変更：4 人、研究対象国・地域

を変更：5 人、未定：2 人となっており、当初の研究テーマを維持しているのは 3 人にすぎないことがわかった。もっとも、このサンプル数では統計上の意味をなさない。また、コロナ禍がなかったとしても、大学院生が入学時に抱いていた研究テーマを変更することは珍しくはない。それでもなお、現地調査できないという制約から、日本国内からインターネット等を介して二次データを入手できるトピック、地域に変更する事例が数多く見られたことは、コロナ禍における独特の現象と言えるだろう。

また、ダブル・ディグリー・プログラムに参加した大学院生 7 人のうち、神戸大学の修士論文と留学先大学の修士論文のどちらかは研究テーマが未定というケースが多くみられた。これは、彼らがコロナ禍によって留学先から緊急帰国せざるを得ず、日本国内からオンラインで留学先大学の授業と神戸大学の授

業を同時並行して履修するという変則的な状態に置かれたことによって、両大学での修士論文をどう書き分けるのか、どのように関係づけることが可能なのかをじっくりと考える時間的余裕がなかったことを示唆している。

5. コロナ禍で直面した課題

コロナ禍で直面した課題のうち、大学院生にとって最も深刻なことは何だったのか。大学院生から出された意見を分類すると、①調査対象国・地域に行けないことの不自由さ、②神戸大学のキャンパスに思うように登校できないことの不自由さ、の2点に集約できる。

①調査対象国・地域に行けないこと（同種の意見は一つに集約。以下、同じ）。

- ・ 現地独特の文化や空気感、人々の雰囲気を体得できないことがつらい。研究に対するモチベーションの維持が難しい。
- ・ 日本国内での調査もしづらいつと感じる。
- ・ オンラインでのインタビューでは緊張したり、聞きづらかったりすることがあり、壁を感じる。相手と親しくなることが難しいので、心のうちを聞き出すことが難しいと感じる。また、深いことや感情の機微を聞き出しにくい。時差に対応するのも大変。

②神戸大学に思うように登校できないこと

- ・ 教員に直接質問できない。連絡手段はメールしかないなので、距離を感じる。
- ・ 統計など数式を使う授業では、オンラインよりも対面の方が質問しやすいと感じる。

- ・ キャンパス・アジアの留学先大学からは、渡航できない留学生（当該大学院生）に対するサポートがなく、ほとんど放置されていると感じる。また、留学先大学で開講されている対面併用型の授業にオンライン参加すると、教員はオンライン参加の大学院生には目が行き届いていないように感じた。
- ・ 他の大学院生と対面あるいはオンラインで交流する機会が非常に限られる。

③その他の課題

- ・ インターンをいくつか経験したいと思っていたが、一時期募集がなくなってしまった。
- ・ ダブル・ディグリー・プログラムで中国にいたので、コロナ禍について情報統制が敷かれていて、どういう状況になっているのかよくわからなかった。
- ・ コロナ禍のなかで、大学院の授業や修士論文作成と並行して、就職活動も進めなければならないことが大きなプレッシャーとなった。

調査対象国・地域に渡航できないことの課題は、一次データを入手できないだけでなく、現地社会に関する基本的な土地勘をつかむことができないことだと大学院生たちは指摘している。また、オンラインで調査する場合には独特の難しさや制約がある（たとえば協力者に謝礼を渡すことができないなど）。また、多くの大学院生はオンライン環境で授業を履修する行為には慣れているが、自分がコント

ロールして主体的に相手に働きかける経験は限られている。この点について組織的に学ぶ機会もほとんどなかった。

また、現地調査できないことによる不自由さだけでなく、日常の授業がオンライン化され、神戸大学への登校が制限されたことにも大学院生たちはストレスを感じている。大学の近くに下宿している大学院生は、2020年度の後半からは研究室に来ることが可能になった一方で、遠方から通学する大学院生は、授業のほとんどがオンライン化された状況下で登校する機会は激減した。このため、図書館など大学の施設を十分に利用できない、教務に関する情報を得にくいなどの不都合が生じている。これらの点は学部生と同様であるが、研究室の利用機会はほぼ大学院生独特の問題であると言えるだろう。

注目すべきは、比較的対面でのコミュニケーションをとりやすく、相互に励まし合うことができる下宿生と、授業以外では他の大学院生とコミュニケーションをとる機会がほとんどなく、地域社会の中で孤立しがちな自宅生との間に、コミュニケーション機会の二極化現象が生じている点である。このことは多くの大学院生から指摘された。自宅生が登校するには電車やバスを乗り継がねばならず、神戸大学の大学院生は府県を越えて通学することは珍しくない。ワクチン接種が十分に進んでいない状況では、同居家族への気兼ねもあり、登校したくてもできない状況が長期にわたって続いていたことがわかった。

6. コロナ禍の課題を克服するためにとった方法

では、コロナ禍によって現地調査ができないなど、さまざまな課題を克服するために、大学院生はどのような代替的な方法をとったのだろうか。大学院生の回答は大きく次の5点に集約された。それは、①定量研究に切り替える、②先行文献レビュー中心に切り替える、③オンラインによる定性研究に切り替える、④国内調査に切り替える、⑤専門家にアドバイスを求める、⑥大学院生間で情報交換する、であった。

このうち最も多かった回答は①であり、オンライン上で公開されている二次データを利用して、定量研究に切り替えるというものであった。そのためには定量研究に関する授業を履修するなどして方法を習得する必要性が生じている。②先行文献レビュー中心に切り替える場合は、研究のオリジナリティを見つけていることが難しいという指摘があった。③オンラインによる定性研究に切り替える方法としては、Zoom などを使つてのオンラインでのインタビューやSNSを使った質問紙調査などが例示された。しかし、これらの代替方法について体系的に学んだわけではないので、不安が大きいという。④研究対象を日本国内に切り替える場合であっても、日本でも対面による調査に制約があることに変わりはない。⑤専門家にアドバイスを求める方法は、研究対象国を専門としている他大学の教員の授業をオンライン受講する、各種の研究会に参加する、現地のキーパーソンと連絡をとる

などであった。⑥大学院生間で情報交換する場所は研究室もしくは大学周辺が多く、下宿生でないという課題がある。それでも、直接会って雑談できることで気分転換になるという意見が相次いで出された。

7. 研究科や指導教員への要望

こうした状況下で、大学院生は研究科や指導教員にどんな要望をしたいと考えているのかについて尋ねた。その意見を KJ 法で分類したところ、およそ 3 種類に大別された。①現地調査できない状況で実践可能な調査・研究スキルを学ぶ機会を求める意見、②オンライン授業の改善を求める意見、③日常的なコミュニケーションを促進することを求める意見、であった。

①実践可能な調査・研究スキルを学ぶ機会を求める意見には次のようなものがある。

- ・オンラインでの質的・量的調査手法について、授業やワークショップで扱ってほしい。
- ・オンライン調査は制約が多く、期待通りにできないことがあるので、そのルールや修士論文の評価基準を示してほしい。
- ・文献調査の方法論を学ぶ機会を提供してほしい。
- ・現地調査できない状況で、教員がどのように研究活動をしているかを共有してほしい。

最も多かった意見は、オンラインで実践可能な研究方法について、授業やワークショップなどで扱ってほしいというものであった。2020 年度の教員は、従来の授業内容をオン

ライン化すること自体に忙殺されて、オンラインによる調査方法や研究方法については、後回しにせざるを得なかった。しかし、2021 年度は教員がオンライン授業に慣れてきたことから、コロナ禍においても実践可能な研究方法について、自身の試行錯誤を踏まえて、大学院の授業やゼミのなかで扱うことが可能ではないかと思われる。

②オンライン授業の改善を求める意見には次のようなものがある。

- ・対面&オンライン併用型授業の質を担保してほしい。特にマイクやカメラなどのインフラ面を研究科としてもっと整備してほしい。
- ・ビデオ授業システムを統一してほしい。いろいろなシステムが乱立しており、使い分けるのが面倒だった。
- ・オンデマンド型授業は質問しづらいので、できるだけやめてほしい。質問しても回答をもらえるのに時間がかかる。質問のしやすさという点で、リアルタイム型の方がよい。
- ・M1 の前期はディスカッション形式の授業がほとんどなかったもので、オンラインで自分が話す機会はほとんどなく、しんどかった。
- ・せっかくオンライン授業環境になったのだから、外国の大学や他大学の授業を履修できる仕組みを整備してほしい。

本調査は修士論文の作成上の課題に関するインタビュー調査であるにもかかわらず、学

士課程と同様に、コースワークに関する課題を指摘した意見が少なくなかった。修士の段階では、授業が占める位置づけは小さくない。本学の国際協力研究科がオンライン授業や併用型授業の質を高めるために、インフラ面の充実を求める意見がいくつかみられた。また、オンライン授業は一方通行型の講義になりやすく、特にオンデマンド型ではその傾向が大きく、質問しづらいことを指摘する意見が寄せられた。他大学の授業を履修できる仕組みについては、現時点でも他大学の授業を相互履修できる仕組みがあるが、そうした制度が大学院生に十分に知られていない可能性もある。

③日常的なコミュニケーションを促進することを求める意見については、次のような意見がみられた。

- ・ 孤独に陥らないように、研究室を使える状態を何とか維持してほしい。
- ・ 空き教室を自由に使えるようにしてほしい。
- ・ 登校できない大学院生に対するケアをしてほしい。たとえばオンライン自習室など、遠隔でも大学院生を見守る仕組みがあると安心できる。
- ・ 大学院生同士が疎遠な状態に置かれ、特に自宅生は孤立しがちなので、そのコミュニケーションをとる後押しをしてほしい
- ・ 授業に関係のないたわいもない会話によって、人とつながっている実感を得られる。研究以外の話ができる時間や相手がい

ることが大事だと思う。

これらの意見は、大学院生がコロナ禍においていかに孤独な環境に置かれていたかを物語っている。彼らからは、ふだん誰とも話さないことがある、入学後の半年間はほとんど鬱状態であったという意見が続出し、筆者(近田)を絶句させた。大学院生は修士論文のことだけを考えている機械ではなく、感情をもった生身の人間であり、彼らが精神的に追い詰められていたことをあらためて痛感させられた。関西在住のある大学院生は、「入学してからこのかた、指導教員に会ったのは一度きり、近田先生には一度もお会いしたことはありません」と述べ、修士論文以前の問題点が多いことを指摘した。

8. 考察

では、最初に立てた仮説を検証してみたい。

「仮説1：現地調査できないことで、研究テーマの変更が起きているのではないか」については、ほぼ予想通りであった。大半の大学院生はコロナ禍によって研究計画上、何らかの変更を余儀なくされている。変更内容には、対象国・地域を変更したケース、研究トピックを変更したケースの両方があり、まだ見通しが立たないケースもみられる。当初の研究テーマから変更していないケースは、対象国に強い思い入れがある、対象国が日本かつ文献レビュー中心の研究である、すでにコロナ禍以前に予備調査をして土地勘や人脈があるなどのケースに絞られた。

「仮説2：現地調査に多く依存する定性研

究の方が、定量研究よりもより大きなダメージを受けているのではないか」については、ほぼそれを裏づける結果となった。現地調査によって一次データを入手しようと考えていた大学院生の多くは、日本にいながらオンラインで入手できる二次データ利用に切り替えている。これに対して、定性研究にこだわる場合はオンラインによるインタビューや質問紙調査などを試みることになるが、調査対象者との距離感を把握するのが難しく、深い意見を聞き出すことは難しいという。また、先行文献レビュー型の研究に切り替える場合は、大学院生なりのオリジナリティを発揮しにくいという課題が残る。

「仮説3：修士論文の見通しを立てにくいことで、多くの大学院生が心理的に不安な状態になっているのではないか」については、必ずしもそうとは言えないことがわかった。多くの大学院生が不安な状態に陥っていたことは事実だが、その原因は修士論文の見通しを立てにくいというよりも、ほとんどすべての授業がオンライン化され、登校機会が激減したことで、個々の大学院生が孤独で単調で閉鎖的な状況に置かれていたことによるところが大きい。下宿生の場合は、親元から離れ、狭い自室のなかに閉じ込められて授業を受ける時期が続いた。自宅通学の場合は、会話する家族がそばにいても、同級生と交流する機会が極端に制限され、オンラインの授業中に限られた。そのオンライン授業も一方通行型の科目が多く（特にオンデマンド型）、満たされない気持ちは募ったようである。特に

M2の場合は入学と同時に大学が閉鎖状態になったので、研究活動以前の状態に置かれた。彼らはこの状況を、「まるで放送大学に入学したのかと思った」「修士論文だけを切り取ってほしくない」と表現している。こうした点は学部生とさほど変わらない。

ただし、大学院の前期課程（修士課程）に特有の問題もあることがわかった。それは、多くの科目を履修しながら、およそ2年という短期間にインターンシップ、海外留学、フィールドワークそして就職活動を同時並行して進めなければならないという時間的な過密さである。さらに生活のためにアルバイトを必要とする大学院生も多い。コロナ禍によってインターンは中止となり、期待していた海外留学（ダブル・ディグリー・プログラム）は中断され、修士論文のための現地調査は不可能となった。今回の調査で浮かび上がってきたのは、入学前に描いていた研究計画がずるずると崩壊するなかで、孤独と向き合いながら、修士論文のテーマや作成スケジュールを組み立て直し、同時に就職活動にも対処しなければならなかった大学院生の精神的なしんどさである。研究科や教職員にまず求められるのは、この彼らのしんどさに寄り添うことであろう。

これらの結果をふまえて、研究指導上の課題として次の点を提案したい。現地調査できないことによる影響を最小化するため、定性研究においてどのような代替手段をとりうるかについて、研究科は授業やゼミや各種セミナー等を通じて大学院生に発信する必要がある。

るだろう。たとえば、オンラインによる模擬インタビュー調査を実践する、オンラインによる質問紙調査の基本スキルを共有するなど、実際の経験を語り合うような機会を確保することが有意義であろう。また、授業内容にかかわらず、大学院生が気軽に交流し意見交換できる機会を設けるなど、彼らの孤独感、孤立感を軽減する工夫が求められる。

9. おわりに

以下はあとがきである。雑文をご寛恕されたい。2021年9月24日の夕方4時頃、鶴甲第一キャンパスの研究室にいた筆者（近田）はノックを受けた。ドアを開けると、9月修了の大学院生が4人の姿があった。六甲台講堂で行われた学位記授与式の帰りに立ち寄ってくれたのだ。筆者は本務先である大学教育推進機構の業務に追われており、本稿の共著者である山内乾史教授に「修了生諸君によりしくお伝えください」とお願いして、授与式には足を運ばなかった。彼らはキャンパス間移動してまで、指導教員でもない筆者のところにわざわざ訪ねてきてくれたのだった。これはまったく予想していなかった。このうち3人は本稿のオンラインインタビューに応じてくれた大学院生だった。

不意の訪問に驚きながらも、筆者は4人に今後の進路について尋ねた。彼らの多くは本来ならば3月に修了するはずだったのだが、ダブル・ディグリー・プログラムによる留学先から強制帰国させられたり、現地調査ができないことでさまざまな予定変更を余儀なく

されるなど、まさにコロナ禍に翻弄された大学院生活だったと言ってよい。彼らはまもなく神戸の下宿を引き払い、新天地へと旅立つ。彼らにとって、大学院生活とは何だったのか。一緒に記念写真を撮りながら、就職先や引っ越し先についていろいろ語り合った。時間にして30分程度だろうか。その中の一人から、「先生の研究室に来るのは、コロナの前年、入学した年に海外調査の予備調査の件で伺った以来で懐かしいです」という言葉を聞いて愕然とした。

彼らは筆者（近田）の授業を履修し、オンライン上で何度も意見交換し、筆者は彼らのことをある程度知っているつもりでいた。しかし、筆者が彼らと対面で話し合ったことは数えるほどしかなかった。画面上で見慣れてきたつもりの彼らの顔と、リアルな彼らはかなり印象が異なった。オンライン授業の議論では筆者と見解を別にすることの多かった大学院生は、小柄で笑顔のかわいい人だった。かつてのような対面授業なら、筆者が彼らから受けた印象は、そして彼らが筆者から受けた印象は、かなり異なるものだったかもしれない。

彼らを見送った後の研究室で、受け取った花束を挿すための容器を探しながら（花瓶という洒落たものがないので）、彼らが在学中、筆者は彼らに何をしてやれたのだろうと、苦々しい思いに駆られた。結局、筆者は役立たずの存在だったのではないかと。もっと早い段階で彼らに声をかけて、率直に耳を傾けるべきだったのではないかと。もっと授業内

でいろいろなことを話し合う機会をもつべきだったのではないか。後悔の念に襲われた。

今からでも筆者にできることはないかと考えてみた。そこで、インタビューの時に現地調査からオンライン調査に切り替えて苦労したと語っていた修了生に、後期のゼミのゲストスピーカーを依頼することにした。オンラインでインタビュー調査をするときの難しさや工夫について、後輩たちに率直に語ってもらえないだろうかとメールで打診した。すぐに快諾の返事が届いた。就職直後のいろいろ大変な時期にもかかわらず、急な依頼を引き受けてくれたことには感謝しかない。今更ながらではあるが、彼らの経験を後輩学生に伝える機会を設けることが、教員としてのせめてもの罪ほろぼしではないかと思った。

オンラインによる模擬インタビューの機会、オンライン質問紙調査の実践事例なども、今年度後期のゼミのなかで取り上げてみたいと考えている。助教の先生にも協力を依頼した。筆者（近田）自身、こうした新しい手法に精通しているわけではなく、どうにかこうにか授業や会議をオンラインでこなしているというレベルである。それならば、自分の能力不足もさらけ出した上で、虚心坦懐で大学院生と一緒に学ばよいではないかと思うに至った。

本稿の調査から明らかになったことは、コロナ禍においては現地調査を主体とした定性研究や、大学院生間そして教員とのリアルな交流が大きく制限されてしまったという事実である。その悲しい事実を直視して、今後ど

のように現場で創意工夫できるかが教員側に求められている。コロナ禍はいずれ収束するかもしれないが、この1年半の間に大学院生が直面した苦しい経験を無かったことにしてはならないからである。

謝辞

本調査に協力してくれた神戸大学大学院国際協力研究科地域協力政策専攻の大学院生のみなさん、および調査アシスタントを担当してくれた日比野桜子さんに深謝します。

参考文献

- 遠隔授業実施状況調査検討ワーキンググループ (2021) 「神戸大学遠隔授業実施状況調査報告」 神戸大学 大学教育推進機構編『大学教育研究』第29号、179-190頁。
- 大阪大学全学教育推進機構教育学習支援部編 (2021) 「大阪大学のオンライン授業実践事例一覧」 https://www.tlsc.osaka-u.ac.jp/onlinelecture_class/ (2021年11月11日最終検索)
- 葛城浩一 (2021) 「コロナ禍における大学院生の学習活動及び教員の教育活動の実態」『香川大学教育研究』18巻、77-90頁。
- 近田政博編 (2018) 『シリーズ大学の教授法5 研究指導』玉川大学出版部。
- 名古屋大学高等教育研究センター編 (2021) 「特集 オンライン教育の質保証をいかに実現するか」『名古屋高等教育研究』第21号、1-97頁。
- 日本教育工学会「特集：COVID-19以降の高等教育の新展開：学習環境の改善・改革・革新」(論文誌特集号論文募集の案内) <https://www.jsset.gr.jp/news/news-3064/> (2021年9月28日閲覧)
- 日本比較教育学会編 (2021) 「特集 コロナ禍における世界の学校教育」『比較教育学研究』62号、1-130頁。
- Macfarlane, B. (2021), "The impact of Covid-19 and pandemic policies on the freedom to teach", 大学教育学会 2021年度課題研究集会基調講演、2021年11月27日。

The impact of COVID-19 on postgraduate students researching educational issues with international perspectives

CHIKADA Masahiro ^{* 1}
YAMANOUCHI Kenshi ^{* 2}
OGAWA Keiichi ^{* 3}

Abstract

The purpose of this paper is to clarify the impact and challenges of COVID-19 on postgraduate students preparing for their master's thesis. In terms of university strategies related to COVID-19, the problem of students not being able to conduct overseas research visits has hardly been discussed since shifting to online courses was given the highest priority for many universities.

The target of this survey is 14 students in the second (M2) or third year (M3) master program at GSICS who are conducting research on educational issues with international perspectives. Specifically, M2 students are in a special circumstance where they cannot carry out overseas research visits due to COVID-19 since spring of 2020 when they entered GSICS.

The survey was conducted online from April to May 2021 by the focus group interview method of three students (including one group of two students). The purpose of the survey and the questions were informed in advance, and students exchanged their ideas at the online meeting. The questions are: (1) the content and method of their master's thesis designed initially, (2) challenges that they encountered as a result of the pandemic, (3) alternative measures taken to overcome these challenges, and (4) the desired outcomes for GSICS and their research supervisors.

The results are as follows. First, many students are forced to change their

* 1 Professor, Institute for Promotion of Higher Education, Graduate school of International Cooperation studies, Kobe University

* 2 Professor, Institute for Promotion of Higher Education, Graduate School of International Cooperation studies, Kobe University

* 3 Professor, Graduate School of International Cooperation Studies, Kobe University

research themes, such as targeted countries/regions, topics, and methods. Second, online lessons do not necessarily guarantee the acquisition of knowledge and skills. Third, there are cases of conversion from qualitative research to quantitative research using existing secondary data. Fourth, as many commuting students found it difficult to attend campus, they were prone to isolation and loneliness that might have been the cause for depression and stagnation of their research activities. Faculty members should be made aware of these issues as an effort to provide ongoing support for students.

